SEARCH:

Submit Query

GO TO ADVANCED SEARCH LOGGED IN AS:

- JASON LEE DE FRANCESCO
- Logout
- HOME
- SEARCH PATENTS
- CHEMICAL SEARCH
- DATA SERVICES
- HELP
- My Account
- My Portfolios
- My Alerts
- My Saved Searches
- Invite a Friend

Portfolio:

Add to portfolio Choose or add to a new portfolio, named

Go

Title:

SYNTHESIS OF SILICONE-POLYETHER/ALKYL COPOLYMER

Document Type and Number: Japanese Patent JP05222200 Kind Code:

A Abstract:

PURPOSE: To enhance the stability of a W/O type emulsion by reacting a specific hydrogenated silicone Raleigh, William J.

fluid and an α -olefin and reacting the reaction product Thimineur, Raymond J.

II [wherein D' is an alkylmethylsiloxy group of

R2 is an oxyalkylenesiloxy unit of -(R4)p-(OR3)n-

0 or 1)}; and y is 1-29]. This compd. is reacted with

an α -olefin in the presence of a catalyst to obtain a

with an allyl polyether and an α -olefin.

Inventors:

Application Number:

JP1992000263959 CONSTITUTION: A compd. represented by formula Publication Date:

08/31/1993 CH3R'SiO (R' is 6-30C alkyl), and f is 1-29] obtained Filing Date: by reacting a hydrogenated silicone fluid represented 10/02/1992

by formula I (wherein M is a trimethylsiloxy unit; D Referenced by:

is a methylsiloxy unit; and q is 2-30) with a 6-30C α- View patents that cite this patent

olefin is reacted with 2-12C allyl polyether to obtain a Export Citation:

compd. represented by formula III [wherein D" is an Click for automatic bibliography generation

oxyalkylenesiloxy unit of (CH3)R2 SiO2/2 {wherein Assignee:

GENERAL ELECTRIC CO

OR5 (R3 is 2-6C alkylene; R4 is 2-20C alkylene; R5 International Classes:

is H or a 1-12C hydrocarbon group; n is 5-20; and p is (IPC1-7): C08G77/46; //A61K7/32; B01J13/00 Construction Claims

of construction claims

Want To Patent An Idea? Experts in preparation, analysis, negotiation. Take The Next Step Now. Marketing, Patent & Prototype Help. Free Infoi

Ads by Google

COPYRIGHT: (C)1993,JPO

copolymer represented by formula IV.

Copyright 2004-2009 FreePatentsOnline.com. All rights reserved. Privacy Policy & Terms of Use.

- Home Search Patents Data Services

- HelpContact us
- Advertise on this Site

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-222200

(43)公開日 平成5年(1993)8月31日

(51)Int.Cl.5

識別配号 庁内整理番号 FI

技術表示箇所

C08G 77/46 B 0 1 J 13/00 NUL 8319-4 J

A 7310-4G

// A 6 1 K 7/32

7252-4C

審査請求 未請求 請求項の数10(全 9 頁)

(21)出顧番号

特願平4-263959

(22)出願日

平成 4年(1992)10月 2日

(31)優先権主張番号 774444

(32)優先日

1991年10月10日

(33)優先権主張国

米国(US)

(71)出願人 390041542

ゼネラル・エレクトリック・カンパニイ

GENERAL ELECTRIC CO

MPANY

アメリカ合衆国、ニューヨーク州、スケネ

クタデイ、リパーロード、1番

(72)発明者 ウィリアム・ジョン・ローリィ

アメリカ合衆国、ニューヨーク州、レンセ

ラー、グレン・ストリート、10番

(72)発明者 レイモンド・ジョセフ・シミニュア

アメリカ合衆国、ニューヨーク州、スコテ

ィア、ウィロウ・レーン、162番

(74)代理人 弁理士 生招 徳二

(54)【発明の名称】 シリコーンーポリエーテル/アルキル共重合体の合成

(57)【要約】

【目的】 安定化されたW/O型(油水中) エマルショ ンを形成し得る乳化剤、並びに、該乳化剤、油相及び不 連続相(水相)から構成された安定なW/O型エマルシ ョンを提供する。該エマルションは例えば制汗剤(antip erspirant)等の化粧品類である。

【構成】 主鎖がポリ(メチル)シロキサンから成ると ともにポリエーテル鎖及びアルキル鎖を側鎖として有す るシリコーンーポリエーテル/アルキル共重合体を、乳 化剤として使用する。該共重合体の末端はトリメチルシ ロキシ単位で停止し、又、その主鎖のケイ素の各々に は、メチル基と、上記ポリエーテル側鎖或いはアルキル 側鎖とが結合している。これらの側鎖の各々の本数は、 夫々、約1~29であって、両者の合計本数(=主鎖ケ イ素の個数)は約2~30である。

1

【特許請求の範囲】

【韵求項1】 一般式

MD' , D" , M

[式中、Mはトリメチルシロキシ末端停止単位であり、 D' は一般式 (CH,) R' S i O_{1/1} (ただし、R' は6~30個の炭素原子を有するアルキル基である)に よって表わされるアルキルシロキシ単位であり、D"は 一般式 (CH,) R' S i O,,, (ただし、R' は式-(R¹)。-(OR¹)。-OR¹によって表わされる ポリオキシアルキレンエーテル残基であって、この式中 10 における各々のR¹ は2~6個の炭素原子を有するアル キレン基であり、R' は2~20個の炭素原子を有する アルキレン基であり、R'は水素原子または1~約12 個の炭素原子を有する炭化水素基であり、nは約5~約×

MD. M

(式中、Mはトリメチルシロキシ単位であり、Dはメチ ルヒドロシロキシ単位であり、そしてqは約2~約30 の値を有する)によって表わされる水素化シリコーン流※

 MD_{a-1} D', M

[式中、M、Dおよびqは前記に定義された通りであ り、D'は式CH, R'SiO(ただし、R'は約6~ 約30個の炭素原子を有するアルキル基である)によっ て表わされるアルキルメチルシロキシ単位であり、そし★ MD_{a-1} , D', D'', M

[式中、M、D、D'、q および f は前記に定義された 通りであり、D"は一般式(CH。)R'SiO */* (ただし、R' は式-(R')。-(OR')。-OR¹ によって表わされるポリオキシアルキレンエーテ ル残基であって、この式中における各々のR³ は2~6 個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R'は2~ 20個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R'は 水素原子または1~約12個の炭素原子を有する炭化水☆

MD', D'', M

(式中、M、D'、D"およびyは前記に定義された通 りであり、そしてxは式1~約29の値を有していてq - y に等しい)によって表わされる化合物を生成させる 諸工程から成っていて、前記工程(a) 、(b) および(c) はそれぞれの反応を生起させるために有効な少量の触媒 の存在下で実施されることを特徴とするシリコーンーポ リエーテル/アルキル基共重合体の製造方法。

【請求項6】 前記αオレフィンが約8~約15個の炭 素原子を有し、かつR'が約8~約15個の炭素原子を 有するアルキル基である請求項5記載の方法。

【請求項7】 qが約15~25の値を有し、xが約1 ~約20の値を有し、かつyが約1~約20の値を有す る調求項5記載の方法。

【 調求項8 】 (A) 約10~約50重量部の油相、(B) 約40~約80重量部の不連続相、および(C) 請求項1 記載のシリコーン-ポリエーテル/アルキル共重合体か ら成る約1~約15重量部の乳化剤の諸成分から成るこ 50 液体同士の乳化(たとえば、W/O(water-in-oil)

*20の値を有し、かつpは0または1の値を有する)に よって表わされるオキシアルキレンシロキシ単位であ り、xは1~約29の値を有し、yは1~約29の値を 有し、そしてx+yは約2~約30の値を有する] によ って表わされかつW╱○型の乳化剤として有用なシリコ ーン-ポリエーテル/アルキル共重合体。

【請求項2】 R'が約8~約18個の炭素原子を有す るアルキル基である請求項1記載の共重合体。

【請求項3】 R'が10個の炭素原子を有するアルキ ル基であり、かつD'がメチルデシルシロキシ単位であ る請求項2記載の共重合体。

【請求項4】 D"がメチルポリエトキシシロキシ単位 である設求項1記載の共重合体。

【韵求項5】 (a) 式

(I)

※動体を、約6~約30個の炭素原子を有するαオレフィ ンの第1分量と反応させることにより、式

(II)

20★ て f は約1~約29の値を有する] によって表わされる 化合物を生成させ、

(b) 式(II)の化合物を、2~約12個の炭素原子を有す るアリルポリエーテルと反応させることにより、式

(III)

☆素基であり、nは約5~約20の値を有し、かつpは0 または1の値を有する)によって表わされるオキシアル キレンシロキシ単位であり、そしてyは1~約29の値 を有する] によって表わされる化合物を生成させ、次い

30 (c) 式(III) の化合物を前記αオレフィンの第2分量と 反応させることにより、式

(IV)

とを特徴とするW/O型エマルション。

【請求項9】 前記不連続相(B) が水から成る請求項8 記載のW/O型エマルション。

【請求項10】 (D) 有効量の効能ある添加剤を追加含 有する請求項8記載のW/O型エマルション。

【発明の詳細な説明】

40 【0001】本発明は、新規なポリシロキサンーポリエ ーテル共重合体並びに揮発性の水不溶性液体中に水を分 放させて成る♥/O型エマルション(emulsion)(たと えば、いわゆる乾いた感触の艶出し剤や制汗剤)の安定 化を目的とするそれらの用途に関するものである。

[0002]

【産業上の利用分野】当業界においては各種のポリシロ キサンーポリエーテルまたはポリシロキサンーポリオキ シアルキレン共重合体が知られている。これらの共重合 体は、ポリウレタンフォームの製造や互いに混和しない

3

型、O/W (oil-in-water) 型およびO/O (oil-in-o il) 型エマルションの製造) をはじめとする数多くの用 途において使用されてきた。

【0003】有機ポリエーテル基を有するポリシロキサン界面活性剤を、エマルションの安定化のために使用することは公知である。米国特許第4421656号明細書中には、深井戸掘削用の無固形分逆転エマルションの安定化剤として使用されるジオルガノポリシロキサン三元共重合体が開示されている。米国特許第4254878号においては、スティック状の制汗剤組成物を安定化するためにポリシロキサン界面活性剤が使用されている。米国特許第4218250号においては、かかるポリシロキサン界面活性剤が艶出し剤組成物を安定化するために使用されている。米国特許第4268499号においては、かかる界面活性剤がエマルション状の制汗剤組成物を安定化するために使用されている。更にまた、米国特許第4311695号においては、かかる界面活性剤が化粧用クリームなどの中に使用されている。

【0004】 ここで特記しておきたいのは、米国特許第5008103号明細書中に有機ポリエーテル基を含有20するポリシロキサン界面活性剤が開示されていることである。しかしながら、本発明のポリシロキサン界面活性剤はW/O型エマルション中において鉱油、環状メチルシロキサン流動体などと共に使用した場合に安定性の向上を示す点で異なっている。

【0005】ポリシロキサン界面活性剤は、時にはポリシロキサンーポリオキシアルキレン共重合体と呼ばれることがある。しかしながら、これまでのところ、シリコーンエマルション(特にW/O型エマルション)の安定剤としてのそれらの使用は必ずしも満足すべきものでは30なかった。その理由は、それらの機能を支配する変数が十分に理解されていなかったことにある。特に、塩類またはその他のイオン性物質を含有するW/O型エマルションを安定化することは困難である場合が多い。揮発性液体中に制汗剤を分散させて成るエマルションを製造する際に見られる諸問題がその実例である。

【0006】制汗剤組成物は化粧品業界において公知であって、エアゾル剤、ゲル剤、スティック、クリーム、噴霧剤およびローション剤の形態で処方されている。かかる組成物は1種以上のシルコニウム塩および(または)アルミニウム塩から通例成る収斂剤(astringent)を含有しているが、この収斂剤は乾燥した微粉末、アルコール溶液または水溶液のごとき様々な形態で使用される。これら様々な形態のうち、一般に水溶液が収斂剤として最も有効であると考えられている。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】しかるに、水を連続相 るポリオキシアルキレンエーテル残基であって、この式とする制汗剤組成物(たとえば、収斂剤の水溶液または 中における各々のR¹ は2~6 個の炭素原子を有するア ルキレン基であり、R¹ は2~20個の炭素原子を有すい。なぜなら、それは人間の皮膚に塗布した場合に濡れ 50 るアルキレン基であり、R¹ は水素原子または1~約1

た感触を与えると共に、塗布後の乾燥期間中は粘鉛性を示すことが多いからである。それ故、皮膚に制汗剤を塗布するためにW/O型エマルションを使用することが好まれてきた。

【0008】米国特許第4122029号明細書中には、オルガノポリシロキサンーポリオキシアルキレン共重合体およびW/O型界面活性剤を含有しかつ広範囲の用途において有用なW/O型組成物が開示されている。塩化アルミニウム水和物のごとき収斂剤の水溶液を揮発性の非水性連続相中に乳化して成る制汗剤として処方された場合、かかる組成物は人間に皮膚に塗布した際に望ましい乾いた感触を与える。

【0009】米国特許第4268499号明細書中には、米国特許第4122029号の組成物よりも優れた効力を有すると言われる組成物が開示されている。この場合の効力は、組成物を被験者の手首に塗布し、そして該組成物が乾燥して白色になるまでの時間を測定することによって評価された。大衆に好まれてきたもう1種のW/O型エマルションは、特に家具用として使用される強出し剤である。長鎖のオキシアルキレン残基(特に長鎖のオキシエチレン残基)を有するオルガノシリコーン界面活性剤を使用した家具用艶出し剤の欠点の1つは、かかる界面活性剤が処理すべき製品の仕上剤と反応する傾向を示すことである。この問題は、特に仕上剤がニトロセルロースラッカーから成る場合に顕著となる。その理由は、グリコールエーテルがニトロセルロース仕上剤に対する優れた溶剤を成すことにある。

[0010]

【課題を解決する為の手段】このたび、制汗剤、毛髪シャンプーおよび(自動車用や家具用の) 艶出し剤のごとき製品として使用するための各種のW/O型エマルションの製造に際して顕著な改善をもたらす新種のシリコーンーポリエーテル/アルキル共重合体が見出された。すなわち、鉱油、環状メチルシロキサンおよびその他の油状皮膚軟化剤と共に乳化した場合、本発明のシリコーンーポリエーテル/アルキル共重合体乳化剤を使用したW/O型エマルションは従来のエマルションに比べて安定性の顕著な向上を示すのである。

[0011]本発明の一側面に従えば、一般式 40 MD', D", M

[式中、Mはトリメチルシロキシ末端停止単位であり、D'は一般式(CH,)R'SiO_{1/2} (ただし、R'は6~約30個の炭素原子を有するアルキル基である)によって表わされるアルキルシロキシ単位であり、D"は一般式(CH,)R'SiO_{1/2} (ただし、R'は式ー(R')。-(OR')。-OR'によって表わされるポリオキシアルキレンエーテル残基であって、この式中における各々のR'は2~6個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R'は2~20個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R'は水素原子または1~約1

2個の炭素原子を有する炭化水素基であり、nは約5~ 約20の値を有し、かつpは0または1の値を有する) によって表わされるオキシアルキレンシロキシ単位であ り、xは1~約29の値を有し、yは1~約29の値を 有し、そしてx+yは約2~約30の値を有する]によ って表わされかつW/O型の乳化剤として有用なシリコ*

MD_a M

(式中、Mはトリメチルシロキシ単位であり、Dはメチ ルヒドロシロキシ単位であり、そして q は約2~約30 の値を有する)によって表わされる水素化シリコーン流※10

MD_{q-r} D', M

[式中、M、Dおよびqは前記に定義された通りであ り、D' は式CH, R' SiO (ただし、R' は約6~ 約30個の炭素原子を有するアルキル基である) によっ て表わされるアルキルメチルシロキシ単位であり、そし★

 MD_{g-f-v} D', D", M

[式中、M、D、D'、q および f は前記に定義された 通りであり、D"は一般式(CH,) R'SiO ,,, (ただし、R'は式-(R')。-(OR')。-ル残基であって、この式中における各々のR'は2~6 個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R'は2~ 20個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R⁵ は☆

MD', D", M

(式中、M、D'、D" およびyは前記に定義された通 りであり、そしてxは式1~約29の値を有していて q - y に等しい)によって表わされる化合物を生成させる 諸工程から成っていて、前記工程(a)、(b) および(c) はそれぞれの反応を生起させるために有効な少量の触媒 リエーテル/アルキル基共重合体の製造方法が提供され

[0013]

【実施例】本発明の新規なシリコーンーポリエーテル/ アルキル共重合体は、ジメチルポリシロキシ基、平均し て少なくとも1個の長鎖アルキルメチルシロキシ基、お よび平均して少なくとも1個のポリオキシアルキレン基 を含有するような、長鎖の炭化水素基で変性されたジオ ルガノポリシロキサンーポリオキシアルキレン共重合体 である。かかる共重合体は、一般式

 $MD' \times D'' \times M$

によって表わされる。上記式中、Mはトリメチルシロキ シ末端停止単位であり、D'は一般式(CH,)R'S i O_{2/2} (ただし、R' は6~約30個の炭素原子を有 するアルキル基である) によって表わされるアルキルシ ロキシ単位であり、D" は一般式(CH,) R'SiO z/z (ただし、R' は式-(R')。-(OR')。-OR¹ によって表わされるポリオキシアルキレンエーテ ル残基であって、この式中における各々のR³ は2~6 * ーンーポリエーテル/アルキル共重合体が提供される。 【0012】好ましくは、xは1~約20の値を有し、

yは1~約20の値を有し、かつx+yは約15~約2 5の値を有する。最も好ましくは、xは16に等しく、 yは4に等しく、かつx+yは20に等しい。本発明の

別の側面に従えば、 (a) 式

(I)

※動体を、約6~約30個の炭素原子を有するαオレフィ ンの第1分量と反応させることにより、式

(II)

★でfは約1~約29の値を有する]によって表わされる 化合物を生成させ、(b) 式(II)の化合物を、2~約12 個の炭素原子を有するアリルボリエーテルと反応させる ことにより、式

(III)

☆水素原子または1~約12個の炭素原子を有する炭化水 素基であり、nは約5~約20の値を有し、かつpは0 または1の値を有する) によって表わされるオキシアル OR⁹ によって表わされるポリオキシアルキレンエーテ 20 キレンシロキシ単位であり、そしてyは1~約29の値 を有する] によって表わされる化合物を生成させ、次い で(c) 式(III) の化合物を前記αオレフィンの第2分量 と反応させることにより、式

(IV)

20個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R'は 水素原子または1~約12個の炭素原子を有する炭化水 素基であり、nは約5~約20の値を有し、かつpは0 または1の値を有する)によって表わされるオキシアル キレンシロキシ単位であり、xは1~約29の値を有 の存在下で実施されることを特徴とするシリコーンーポ 30 し、yは1~約29の値を有し、そしてx+yは約2~ 約30の値を有する。

> 【00]4】Mはヒドロシロキシ末端停止単位である。 一般的に述べれば、Mは式(CH₃)。R°SiO_{1/2} (式中、R°は1~30個の炭素原子を有するアルキル 基である)によって表わされる。末端停止単位M中のR * は低級アルキル基であることが好ましい。さもなけれ ば、R°はD′部分のR′基を生成させるために使用さ れたオレフィンから誘導されたアルキル基であってもよ いし、あるいは水素化ケイ素基を含有するポリシロキサ 40 ンがジメチルヒドロシロキシ単位で末端停止されている 場合においてR^{*}基を生成させるために使用されたポリ エーテルから誘導されたR'基であってもよい。とは言 え、R° がメチル基であるようななトリメチルシロキシ 単位で末端停止されたポリシロキサン出発原料を使用す ることが好ましい。

【0015】D' は一般式 (CH,) R' SiO 1/2 (式中、R' は6~30個の炭素原子を有するアル キル基である) によって表わされるアルキルシロキシ単 位である。なお、R'が8~18個の炭素原子を有する 個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R1 は2~ 50 アルキル基であることが好ましく、またR1 がデシル基

でありかつD'がメチルデシルシロキシ単位であること が最も好ましい。

【0016】R・によって表わされるポリオキシアルキ レンエーテル残基は、式-CH、-CH、O-によって 表わされるオキシエチレン単位(すなわち、R'がエチ レン基であるような単位)のみから成ることが好まし い。更にまた、反復単位-OR'-の数(すなわち、n の値)は約5~約20の範囲内にあることが重要であ る。従って、反復単位がエチレンオキシドから成る場合 には、R²の分子量は約900未満でなければならな い。なお、nの値は10~15の範囲内にあることが好 ましい。この場合、エチレンオキシドについて述べれ ば、R¹の分子量は約700以下となる。

【0017】R・はポリオキシアルキレンエーテル残基 をポリシロキサンに結合する基である。R'は-CH, CH, CH, -, -CH, CH, -, -CH, CH, C H, CH, -などであり得る。なお、R'は-CH, C H, CH, -であることが好ましい。pが0である場 合、ポリオキシアルキレンエーテル残基はポリシロキサ ン上の縮合可能な置換基とポリアルキレンオキシド上の 20 縮合可能な末端基との間における縮合反応の結果として 生じる-〇-によって結合される。本発明の共重合体は 水に不溶であり、従って本発明の共重合体を使用したエ*

MD_a M

(式中、Mはトリメチルシロキシ単位であり、Dはメチ ルヒドロシロキシ単位であり、そして q は約2~約30 の値を有する)によって表わされる水素化シリコーン流※

 MD_{q-r} D', M

[式中、M、Dおよびqは前記に定義された通りであ 約30個の炭素原子を有するアルキル基である)によっ て表わされるアルキルメチルシロキシ単位であり、そし★

 MD_{a-f-v} D', D", M

[式中、M、D、D'、q および f は前記に定義された 通りであり、D" は一般式(CH,) R'SiO z/z (ただし、R' は式-(R')。-(OR')。-OR'によって表わされるポリオキシアルキレンエーテ ル残基であって、この式中における各々のR¹ は2~6 個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R'は2~ 20個の炭素原子を有するアルキレン基であり、R'は☆40

MD', D', M

(式中、M、D'、D" およびyは前記に定義された通 りであり、そしてxは式1~約29の値を有していてq - y に等しい) によって表わされる化合物を生成させる 諸工程から成っていて、前配工程(a)、(b) および(c) はそれぞれの反応を生起させるために有効な少量の触媒 の存在下で実施される。

【0021】かかるシリコーン-ポリエーテル/アルキ ル共重合体の製造方法は、一般的に述べれば、末端およ び(または)鎖中にケイ素結合水素原子を含有するメチ 50 ,〇)〕の存在下で実施される。この方法においては、

* マルション中においてそれが激しい加水分解条件に暴露 されることはないとは言え、pは1であることが好まし い。そうすれば、加水分解可能な炭素-酸素-ケイ素結 合を用いてポリオキシアルキレンエーテル残基をポリシ ロキサンに結合することが回避されるわけである。

【0018】 R' はポリオキシアルキレンエーテルの末 端基である。R'の種類は重要でないのであって、水素 原子、メチル基、エチル基、プロビル基、ブチル基、フ ェニル基、アセチル基などから選ぶことができる。な お、R'は水素原子であることが好ましい。特に好適な オキシアルキレンシロキシ単位 D"は、R'の平均分子 量が約300~約800の範囲内にあるようなメチルポ リエトキシシロキシ単位である。

【0019】本発明の共重合体においては、xおよびy がそれぞれ独立に1~約29の値を有すると共に、x+ yが約2~約30の値を有することが必要である。好ま しくは、xおよびyはそれぞれ独立に1~約20の値を 有し、かつx+yは約15~約25の値を有する。 设も 好ましくは、xは16に等しく、かつyは4に等しい。 【0020】本発明はまた、本発明のシリコーン-ポリ エーテル/アルキル共重合体の新規な製造方法をも提供 する。かかる新規な方法は、(a) 式

(I)

※助体を、約6~約30個の炭素原子を有するαオレフィ ンの第1分量と反応させることにより、式

★てfは約1~約29の値を有する]によって表わされる り、D'は式CH, R'SiO (ただし、R'は約6~ 30 化合物を生成させ、(b) 式(II)の化合物を、2~約12 個の炭素原子を有するアリルポリエーテルと反応させる ととにより、式

(III)

☆水素原子または1~約12個の炭素原子を有する炭化水 素基であり、nは約5~約20の値を有し、かつpは0 または1の値を有する) によって表わされるオキシアル キレンシロキシ単位であり、そしてyは1~約29の値 を有する] によって表わされる化合物を生成させ、次い で(c) 式(III) の化合物を前記αオレフィンの第2分量 と反応させることにより、式

(IV)

ルシロキサンを、6~30個の炭素原子を有するαオレ フィン (たとえば、1-オクテン、1-デセン、1-オ クタデセンまたは1-ドデセン)の第1分量と反応さ せ、次いで末端にオレフィン基を有するポリオキシアル キレン(たとえばポリオキシエチレン)と反応させ、次 いでαオレフィンの第2分量と反応させることから成っ ている。これらの反応はいずれも、有効量の白金含有触 媒[たとえば、塩化白金酸(H, PtCl。・6H

αオレフィンの第1分量、末端にオレフィン基を有する ポリオキシアルキレン、およびαオレフィンの第2分量 がケイ素結合水素原子を含有するメチルシロキサンと (記載の順序で) 順次に反応させられる。なお、この方 法に従って製造されたシリコーン - ポリエーテル/アル キル共重合体は少量のαオレフィンおよび(または)末 端にオレフィン基を有するポリオキシアルキレンを未反 応状態で含有する可能性があることを理解すべきであ

[0022] 本発明の共重合反応を実施するためには、 当業界において公知である任意の触媒を使用することが できる。かかる触媒は、たとえば、ラモロー(Lamoreau x) の米国特許第3220972号明細書をはじめとす る文献中に記載されている。中でも、白金を主体とする 触媒が好適である。なお、触媒はヒドロシリコーン出発 原料の重量を基準として約0.05~0.5重量%の量 で使用することが好ましい。

【0023】好適な実施の態様に従えば、 αオレフィン の第1および第2の分量は同じαオレフィンの実質的に 同じ等量の分量である。最も好ましくは、αオレフィン は1-デセンであり、またアリルポリエーテルはアリル 基で開始されかつヒドロキシル基で末端停止された平均 分子量550の総エチレンオキシドポリエーテルであ る。

【0024】本発明のシリコーンーポリエーテル/アル キル共重合体は、本発明の新規なW/O型エマルション を製造するための乳化剤として使用することができる。 本発明の新規なW/O型エマルションは、一般的に述べ れば、(A) 約10~約50重量部の油相、(B) 約40~ 約80重量部の不連続相、および(C) 本発明のシリコー ン-ポリエーテル/アルキル共重合体から成る約1~約 15重量部の乳化剤の諸成分から成っている。

【 0 0 2 5 】本発明の₩/O型エマルションの成分(A) を成す油相は、パラフィン系炭化水素液体、鉱油および ペトロラタムのごとき各種の皮膚軟化剤から成り得る。 とれらの皮膚軟化剤は化学および重合体業界において公 知であって、商業的に入手することができる。かかる油 相はまた、平均単位式(CH,)。SiO(+-ュ))。(式 中、aは2~3の平均値を有する)によって表わされる メチルシロキサン流動体から選ばれかつ250℃より低 40 い標準沸点を有する揮発性液体から成っていてもよい。 好適なシロキサン単位は、(CH,),SiO;、単 位、(CH,), SiO,,, 单位、CH, SiO,,, 单 位およびSiO、、単位から成る群より選ばれる。な お、かかる揮発性のメチルシロキサン流動体はジメチル シロキサン単位から主として成り、かつ所望に応じてト リメチルシロキサン単位を含有することが好ましい。抑 発性液体として特に有用なものは、一般式[(CH,) 」Si0]。(式中、bは3~6の整数である)によっ て表わされる環状シロキサン、一般式(CH」)SiO

[(CH,), SiO], Si(CH,), (式中、b は0~4の整数である) によって表わされる線状シロキ サンおよびそれらの混合物である。とりわけ好適なメチ ルシロキサン流動体は、四量体(b=4または5)を主 成分とする上記環状シロキサンの混合物である。

【0026】本発明のW/O型エマルションの成分(B) は不連続相である。かかる不連続相は水から成ることが 最も好ましい。とは言え、不連続相が水以外の液体媒質 から成ることも可能である。その他の適当な液体媒質と 10 しては、アルコール(たとえば、メタノール、エタノー ル、フェノール、エチレングリコール、プロピレングリ コール、グリセリン、それら分量エーテルおよびそれら 分量エステル)、アミド(たとえば、ホルムアミド、ア セトアミド、N、N-ジメチルホルムアミドおよび尿 素) やニトリル (たとえば、アセトニトリル) やアミン およびそれらの塩のごとき窒素化合物、酸(たとえば、 ギ酸、酢酸、安息香酸、ステアリン酸およびエチレンジ アミン四酢酸) 並びにエーテル (たとえば、フラン、テ トラヒドロフラン、ジオキサン、エチレングリコールジ メチルエーテル、プロピレングリコールジメチルエーテ ル、およびトリエチレングリコールジエチルエーテルの **Cとき重合体)をはじめとする有機化合物が挙げられ** る。なお、上記のどとき有機化合物同士の混合物および 上記のごとき有機化合物と水との混合物も本発明におい て使用することができる。

【0027】水性相が水および(または)エタノールか ら成るような本発明のエマルションは特に有用である。 経済性、安全性および環境保護の観点から見た場合、〇 /W型エマルションと同じく、W/O型エマルションは 効能ある成分の製造、貯蔵、輸送および使用手段として 望ましいものである。その上、水溶液またはエタノール 溶液から調製されたエマルションは化粧品としても有用 である。

【0028】更にまた、水性相は少量の添加剤(たとえ ば電解質)を含有することもできる。好ましくは、約 0. 5~約5重量部の塩化ナトリウムが使用される。本 発明のエマルションはまた、最終用途に応じて該エマル ションに所望の特性を付与するため、広範囲の効能ある 添加剤(D) を含有することもできる。適当な添加剤とし ては、制汗剤、湿潤剤、防虫剤、着臭剤、防臭剤、皮膚 軟化剤、防腐剤、日焼け止め剤、消浄剤、適当な医薬 品、顔料、殺生物剤およびそれらの混合物が挙げられ る。

【0029】好適な添加剤は、二酸化チタン、UVA日 焼け止め剤およびUVB日焼け止め剤のごとき日焼け止 め剤である。かかる日焼け止め剤は当業界において公知 であって、商業的に入手することができる。日焼け止め 剤の種類および使用量は、好ましくは10以上、そして 最も好ましくは少なくとも約15の太陽光線防護係数 50 (SPF)を与えるのに十分なものでなければならな

Li

【0030】また、制汗剤も好適な添加剤である。かか る制汗剤は水溶性の収斂剤から成ることが好ましい。公 知の収斂剤はアルミニウム、ハフニウムおよびジルコニ ウムの塩であって、それらの実例としてはハロゲン化水 酸化ジルコニル、塩化ジルコニウムアルミニウム、乳酸 ジルコニウムアルミニウム、塩基性ハロゲン化アルミニ ウム(たとえば、Al。(OH),Cl)、臭化アルミ ニウム並びにそれらの水、アルコールおよびグリシン錯 体が挙げられる。

11

【0031】収斂剤の使用量は重要ではないのであっ て、広範囲にわたって変化し得る。とは言え、特定の実 際的制限が存在する。一方においては、有効な制汗剤組 成物は発汗の低減をもたらすのに十分なだけの収斂剤を 含有する必要がある(ただし、それより少ない収斂剤を 含有する組成物は化粧品としては有用である)。実際に は、制汗剤組成物は約15~30重量部の収斂剤を含有 することが好ましい。他方においては、自明の経済的な 理由から、有用性を失うことなしに制汗剤組成物中の水 の量をできるだけ多くすることが望ましい。使用する収 20 斂剤の種類に応じ、水性相中における収斂剤の濃度は水 3重量部に対し収斂剤1重量部の濃度から収斂剤の飽和 **浪度にまでわたって変化し得る。**

【0032】本発明のエマルションは追加の処理を施す ことなしにローション剤として使用するのに適している が、かかるローション剤は回転塗布式の制汗剤組成物と して分配されかつ包装されることが好ましい。とは言 え、公知の佐剤を用いて本発明のエマルションからゲル 剤、エアゾル剤および噴霧剤を調製することもできる。 たとえば、アルコールを用いてゲル剤を調製することが 30 できるし、また溶剤を用いて粘度を25℃で100セン チボアズ未満に低下させることによってエアゾル剤や噴 霧剤を調製することができる。

【0033】本発明のエマルションは、適当な比率の諸 成分を任意の順序で混合することによって製造すること ができる。本発明のエマルションは乳化剤(C) を用いて 水性相(B) を揮発性液体(A) 中に乳化したものとして記 載されているが、かかるエマルションを製造するために は、先ず水性相(B) を調製し、次いで揮発性液体(A)お よび乳化剤(C) から成る油相を調製し、その後に水性相 と油相とを混合すればよい。かかる混合は標準的な乳化 方法に従って行えばよい。所望に応じ、得られたエマル ションを更に均質化することができる。なお、かかるエ マルションに第2の常用乳化剤を添加することも可能で

【0034】添加剤(D) は、当業者にとって公知のごと く、それの種類に応じて(収斂剤の場合のように)水性 相または(日焼け止め剤の場合のように)油相に添加さ れる。本発明のエマルション中に存在し得る成分(A) お よび(B) の量は広範囲にわたって変化し得るが、一般に 50 クの場合には、タルクを添加することが好ましい。これ

は両者の合計量が成分(A) ~(C) の全重量を基準として 約99.5~約91重量%の範囲内にある。

【0035】更にまた、本発明のエマルションは制汗剤 スティックのごとき固形組成物として処方することも可 能である。かかる固形のエマルションは、一般に有機ろ うの添加によって調製される。適当な有機ろうとして は、鉱物ろう(たとえば、パラフィンなど)、植物ろう (たとえば、カルナバろう、亜麻ろう、カンデリラろう など) および助物ろう (たとえば、蜜ろう) が挙げられ る。化学的に見れば、これらのろうは直鎖または枝分れ 炭化水素、高分子量の脂肪酸、高分子量のアルコールあ るいは高分子量の脂肪酸エステルである。ろうの特徴 は、それらの融点の直ぐ上方において低い粘度を有する ことである。本発明において使用するためには、かかる ろうは約40~65℃の範囲内の融点を有する必要があ る。かかる融点は適正な塗布速度をもたらすと共に、周 囲条件下で保存した場合において融解を防止するために 役立つ。スティック組成物の硬さを調節するため、有機 ろうはろう混合物から成ることが好ましい。すなわち、 好適な有機ろうはヒドロキシステアリン酸メチルのごと きろう状エステルとステアリルアルコールのごとき固形 アルカノールとの混合物である。かかるろう混合物を使 用する場合、有機ろうは10~50重量%の固形アルカ ノールおよび50~90重量%のろう状エステルを含有 すればよい。硬さはまた、スティック組成物中における 有機ろうの比率によっても顕著な影響を受ける。この場 合、連続した油相は約25~40重量%の有機ろうを含 有することが好ましい。

【0036】上記のごとき制汗剤スティック組成物は、 当業界において公知の方法によって容易に製造すること ができる。詳しく述べれば、メチルシロキサン流動体、 有機ろうおよび本発明の乳化剤の全てが液状になるまで 加熱され、次いで混合される。一般に、これらの成分は 約40~70℃で液化する。次いで、有効成分を含有す る水溶液が加温され、そして公知のごとくにして溶融状 態の油相中に乳化される。温かい乳濁液が凝固点にでき るだけ近い温度下で型の内部に注入され、そして放冷さ れる。本発明の乳化剤を含有する固形のスティック組成 物は、従来のものに比べて安定性の向上を示し、より乾 いた感触を与え、かつ他の界面活性剤の添加を必要とし ない。とは言え、所望ならば他の界面活性剤を使用する こともできる。

【0037】本発明のエマルションはまた、化粧品業界 において常用されている少量の随意成分を含有すること ができる。かかる成分の実例としては、着色剤、香料、 粘度調整剤(たとえば、連続相用の溶剤または増粘剤) および不揮発性オルガノポリシロキサン(たとえば、2 5℃で10~10000センチポアズの粘度を有するジ メチルポリシロキサン)が挙げられる。制汗剤スティッ

14

5の添加剤は、個々の使用者の要求に応じた使用量で添加すればよい。

【0038】本発明を一層詳しく説明するため、以下に 幾つかの実施例を示す。これらの実施例は、本発明の範 囲を制限するものと解すべきでない。

[0039]

【実施例1】3リットルのポット内に、平均構造式MD1。Mを有するヒドロシロキサン235gおよびトリエン385gを装入した。この混合物を共沸させて乾燥した。100℃において、0.4gの白金触媒(白金含量103%の塩化白金酸、米国特許第3220972号明細書参照)を添加した。これに193gの1-デセン(全量の1/2)を添加することにより、温度を100~120℃に調節した。

【0040】1-デセンの添加後、混合物を70℃未満に冷却した。次いで、冷却後の混合物に10gの0.2 Mの酢酸ナトリウム級衝液を添加した。その後、混合物を再び90~100℃に加熱した。100℃において、トルエンとアリルポリエーテル(アリル基で開始されかつヒドロキシル基で末端停止された平均分子量550の 20総エチレンオキシドポリエーテル)との50/50混合物879gを1時間にわたって添加した。

【0041】アリルボリエーテル添加の終了後、更に193gの1ーデセンを添加することによって反応を完了させた。反応生成物全体に対し、10mmの窒素圧の下で130℃のボット温度に達するまでストリッピングを施した。その後、ジョンズ・マンビル(Johns Manville)社製のセライト(Celite)545ケイソウ土によって反応生成物を濾過した。

[0042]

【実施例2】実施例1において得られた乳化剤を用いてW/O型エマルションを調製した。先ず最初に、重質鉱油17.0重量部、SF-1202 [ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(General Electric Company)製のシクロメチルシロキサン流動体]3.0重量部および実施例1の乳化剤2.0重量部を混合することによって油相を調製した。

【0043】他方、プロビレングリコール3.0重量部、塩化ナトリウム1.0重量部および水74.0重量部を混合することによって水性相を調製した。次いで、商剪断側壁の撹拌を行いながら抽相を水性相に添加した。安定性を向上させるため、生じた乳濁液をギフォードーウッド(Gifford-Wood)ホモジナイザーによって処理した。こうして得られたエマルションは、安定性試験(すなわち、40℃で60日間の保存および4回の凍結/融解サイクル)に合格した。

[0044]

【実施例3】油相および水性相を変更した点を別にすれ 定法 は、実施例2の場合と同様にしてエマルションを調製し のE た。この場合、油相は軽質鉱油9.0重量部、ミリスチ 50 た。

ン酸イソプロビル6.0重量部、ペトロラタム3.0重量部および実施例1の乳化剤2.5重量部から成っていた。他方、水性相はグリセリン5.0重量部、塩化ナトリウム1.0重量部および水73.5重量部から成っていた。

【0045】 こうして得られたエマルションは、40℃ で60日間の保存および4回の凍結/融解サイクルから 成る安定性試験に合格した。

[0046]

【実施例4】実施例1において得られた乳化剤を用いてW/O型の日焼け止めエマルションを調製した。かかるエマルションは実施例2の場合と同様にして調製した。この場合、油相はp-メトキシケイ皮酸2-エチルヘキシル(UVB日焼け止め剤)7.5重量部、o-アミノ安息香酸メンチル(UVA日焼け止め剤)5.0重量部、ミリスチン酸イソプロビル(皮腐軟化剤)3.0重量部、鉱油(55-70SUS、皮腐軟化剤)4.0重量部、SF-1202(ゼネラル・エレクトリック・カンパニー製のシクロメチルシロキサン流動体、皮腐軟化剤)5.0重量部および実施例1の乳化剤2.0重量部から成っていた。

【0047】他方、水性相はグリセリン(湿潤剤)3.5重量部、塩化ナトリウム(電解質)1.0重量部および水(希釈剤)69.0重量部から成っていた。こうして得られたエマルションは、40℃で60日間の保存から成る安定性試験に合格した。かかるエマルションはまた、4回の凍結/酸解サイクルから成る安定性試験にも合格した。

[0048]

【実施例5】実施例4の手順を繰返すことによって別種のW/O型日焼け止めエマルションを調製した。この場合、油相はp-メトキシケイ皮酸2-エチルヘキシル(UVB日焼け止め剤)7.5重量部、o-アミノ安息香酸メンチル(UVA日焼け止め剤)5.0重量部、ミリスチン酸イソプロビル(皮腐軟化剤)3.0重量部、鉱油(55-70SUS、皮膚軟化剤)4.0重量部、SF-1202(ゼネラル・エレクトリック・カンパニー製のシクロメチルシロキサン流動体、皮腐軟化剤)7.0重量部および実施例1の乳化剤2.5重量部から成っていた。

【0049】他方、水性相はグリセリン(湿潤剤)3.0重量部、塩化ナトリウム(電解質)1.5重量部および水(希釈剤)66.5重量部から成っていた。こうして得られたエマルションは、40℃で60日間の保存から成る安定性試験に合格した。かかるエマルションはまた、4回の凍結/融解サイクルから成る安定性試験にも合格した。太陽光線防護製品に関する標準的なSPF測定法に従って6人の被験者について試験したところ、この日焼け止めエマルションの静的SPFは9.8であっ

[0050]

【実施例6】実施例4の手順に従い、異なる処方の₩/ ○型日焼け止めエマルションを調製した。この場合、油 相はp-メトキシケイ皮酸2-エチルヘキシル(UVB 日焼け止め剤) 7.5重量部、二酸化チタン(UVA/ UVB日焼け止め剤) 5.0重量部、パルミチン酸イソ プロピル (皮膚軟化剤) 4. 0重量部、鉱油 (55-7 0SUS、皮膚軟化剤) 5.0重量部、SF-1202 (ゼネラル・エレクトリック・カンパニー製のシクロメ チルシロキサン流動体、皮膚軟化剤)5.0重量部およ 10 のエマルションに関する組成データを下配表 1 に示す。 び実施例1の乳化剤2.0重量部から成っていた。

【0051】他方、水性相はプロピレングリコール(湿*

*潤剤)3.0重量部、塩化ナトリウム(電解質)1.0 重量部および水(希釈剤)67.5重量部から成ってい た。こうして得られたエマルションは、40℃で60日 間の保存から成る安定性試験に合格した。かかるエマル ションはまた、4回の凍結/融解サイクルから成る安定 性試験にも合格した。

[0052]

【実施例7および8】実施例4の手順に従って2種の₩ **/〇型日焼け止めエマルションを調製した。これら2**種

[0053]

【表1】

	表_	<u>l</u>	
	実施例7	実施例8	機能
(油相)			
P-メトキシケイ皮酸2-	7.5	7.5	UVB日焼け止め剤
エチルヘキシル			
2-ヒドロキシー4-メト	3.0	3.0	UVA/UVB日焼け止め剤
キシベンゾフェノン			
ミリスチン酸イソプロピル	6.0	7.0	皮膚軟化剤
鉱油(55-70SUS)	6.0	6.0	皮膚軟化剤
SF-1202°	2.0	3.0	皮膚軟化剤
ガネックスV-220゜	_	2.0	皮膜形成剤
二酸化チタン	-	3.0	UVA/UVB日焼け止め剤
乳化剤	2.5	2.5	乳化剤
(水性相)			
プロピレングリコール	3.0	3.0	湿潤剤
塩化ナトリウム	1.5	1.5	電解質
水	68.5	61.5	希釈剤

メチルシロキサン流動体

b=GAFコーポレーション(GAF Corporation) 製のP VP/エイコセン共重合体

c=実施例1の共重合体乳化剤。

実施例7 および8のエマルションはいずれも、40℃で 60日間の保存から成る安定性試験に合格した。太陽光 線防護製品に関する標準的なSPF測定法に従って実施 例7のエマルションを6人の被験者について試験したと ころ、それの静的SPFは15.3であった。

[0054]

【実施例9】実施例4の手順に従い、異なる処方の₩/ ○型日焼け止めエマルションを調製した。この場合、油 相はp-メトキシケイ皮酸2-エチルヘキシル(UVB 日焼け止め剤) 7.5重量部、サリチル酸2-エチルへ キシル(UVB日焼け止め剤)4.0重量部、2-ヒド

a゠ゼネラル・エレクトリック・カンパニー製のシクロ 30 ロキシー4-メトキシベンゾフェノン(UVA/UVB 日焼け止め剤) 2. 0重量部、プロピオン酸ミリスチル (皮膚軟化剤) 8. 0重量部、SF-1202(ゼネラ ル・エレクトリック・カンパニー製のシクロメチルシロ キサン流動体、皮膚軟化剤) 7.0重量部および実施例 1の乳化剤2.5重量部から成っていた。

> 【0055】他方、水性相はプロピレングリコール(湿 潤剤) 3. 0重量部、塩化ナトリウム(電解質) 1. 5 重量部および水(希釈剤)64.5重量部から成ってい た。こうして得られたエマルションは40℃で60日間 40 の保存から成る安定性試験に合格し、また4回の凍結/ 融解サイクルから成る安定性試験にも合格した。上記の 詳細に基づけば、本発明に関して多数の変更態様が可能 であることは当業者にとって自明であろう。かかる自明 の変更態様の全てが本発明の範囲内に含まれることを理 解すべきである。